

- 原油価格は、産油国の協調減産による原油在庫の削減や、米国によるイラン経済制裁の再開などを背景とした原油供給減少懸念の高まりから、およそ4年ぶりの高値を記録。
- 2018年末には、産油国による協調減産が終了するとみられるものの、OPECによる供給増加は限定的なものにとどまるとみられ、原油価格は当面、上昇基調が続くと想定される。

## 原油価格はおよそ4年ぶりの高値を記録

2017年10月以降、原油価格は上昇基調をたどっています。2018年10月初めには、代表的な原油先物価格であるニューヨーク市場のWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）とロンドン市場の北海ブレントが、およそ4年ぶりの高値を記録しました。こうした原油価格上昇の主要因としては、①原油在庫の削減と、②原油供給減少懸念の高まりが考えられます。

## 産油国の協調減産が原油在庫の削減に寄与

原油在庫削減の背景には、OPEC（石油輸出国機構）加盟国や、ロシアなどOPEC非加盟国による協調減産があります。2016年11月、上記産油国はOECD（経済協力開発機構）加盟国の原油在庫を過去5年平均以下に押し下げることを目指し、協調減産を決定しました。

2017年下半年以降、原油在庫の調整は順調に進み、足もとでは在庫水準が目標を下回っています。過度な在庫積み上がりの解消を受け、2017年10月以降、原油価格は上昇基調をたどることとなりました。

## 供給懸念から、原油価格は上昇基調が続くと想定

2018年春以降の原油価格上昇の背景としては、ベネズエラの経済危機に伴う生産減少のほか、足もとでは特に、米国がイランに対し経済制裁を再開することに伴う原油供給の減少などがあります。

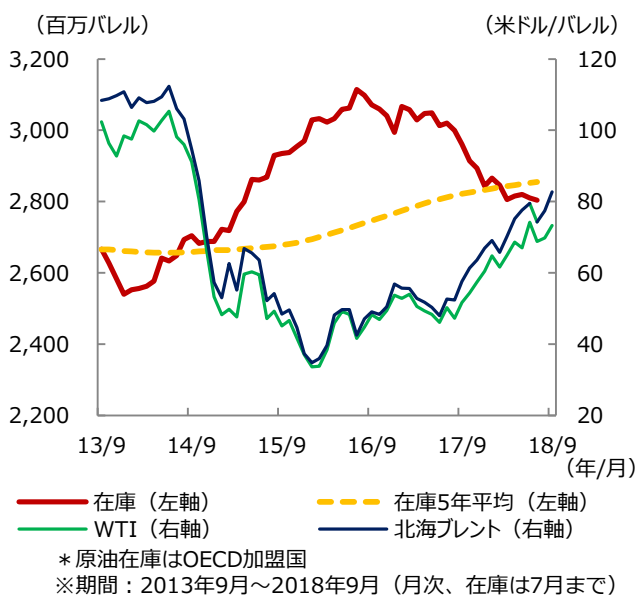
5月8日、トランプ米大統領はイラン核合意離脱と経済制裁の再開を表明しました。その後、11月5日以降に原油などを対象とした取引制限を実行する方針を示し、諸外国にイラン産原油の輸入停止を呼びかけています。こうしたなか、すでにイランによる原油輸出は低調なものとなり、同国の原油生産は減少しています。

産油国による協調減産は2018年末に終了するとみられ、供給量は徐々に拡大が予想されるものの、イランを除くOPEC加盟国の余剰生産能力が低下基調にあることから、大幅な拡大は見込みにくい状況と考えられます。足もとの原油価格は米国株に連れ安する動きがみられるものの、供給面での懸念がくすぶるなか、原油価格は当面、上昇基調が続くと想定されます。

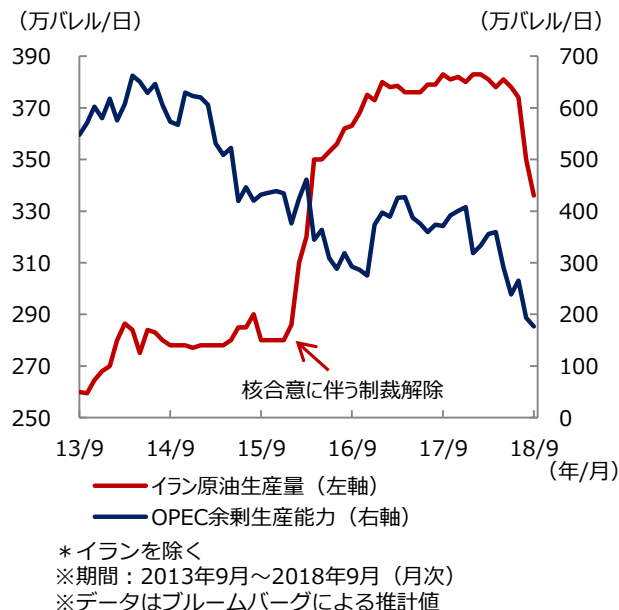
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 原油在庫\*と原油先物価格の推移



## イラン原油生産量とOPEC\*余剰生産能力



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。